

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する進捗状況	要因分析、今後の事業改善の方向性等
しごとづくり	創業支援事業	23	創業支援事業推進費	181	商工会と連携し創業塾を開催し、ビジネスプランの立案、町内での起業に繋げる。町では小規模事業者対策事業補助金により、新規創業者の開業に係る経費や既存の中小企業者の新事業展開や新製品開発、販路開拓などの取組支援を行う。	創業塾を通じた新規創業者数 5件	小規模事業者対策事業補助金の新規創業での申請は4件。 今年度の創業塾については、コロナウイルス感染防止を重視し、昨年度に引き続きオンライン講義と専門家を交えた個別講習を現在行っている。受講者は現在13名。	6月の有識者懇談会でご指摘いただいていたKPI指標は、「創業塾を通じた新規創業者数」に設定した。引き続き商工会と連携し、創業塾受講の呼びかけから、創業計画の作成サポート等受講後、創業時の支援を行っていく。 また6月の有識者懇談会で「地域の兼業・副業支援」についてご意見をいただいていたが、他自治体の取組や農業を含めた受け皿となるための企業の調査、地域に合った生活支援のための兼業・副業の取組等を研究していく。
			中小企業支援対策事業	3,000				
しごとづくり	ひろかわ繊維産地の未来づくり事業	24	ひろかわ繊維産地の機能強化事業	6,324	コロナ禍で既存製品の販売網が縮小するなか、新たな収益確保を担える製品の研究を加速させ、付加価値創出を図る。柄やデザインに係る情報取組を進めデータベース化を図り、その活用策も検討する。産業観光可能性調査では、初年度に把握した課題を基礎に文化的資源から観光資源へとブラッシュアップを図る。生産性向上の取り組みについては、久留米工大での研究を支援するとともに、老朽化が進む既存工程の改良についても、事業者組合と連携して改良を促す。年度終盤には、2年間の事業成果を広くPRする報告会兼PRイベントを都市部で開催し、ファッションやおしゃれに関心を持つ若い世代や繊維業に関係する学校関係者、繊維産業の従事者を多く引き寄せることで、魅力ある産地としてのイメージを拡散する。上記の取り組みを、生産者、卸商、大学、行政の関係者として情報共有し、相乗的な取組を模索する。	繊維産業で就業・創業した移住者：4名 本事業を通じた新商品開発数：2品	繊維産業で就業・創業した移住者：0名 本事業を通じた新商品開発数：0品	上半期は、その多くがコロナ禍で繊維元等でのワーキングステイ（働きながら滞在する）も積極的には進められず、移住に繋がらなかった。緊急事態宣言の期間中、長引くコロナ禍の影響を踏まえて、今後の方針を議論した。広川町の久留米絹といった繊維産地としての強みは、海外へも移転可能な工業とは異なり、この風土の中で生まれるものづくりが特徴であり、世界的にも希少性の高いものである。ここで生まれるものをどのように売っていくかを議論するなかで、海外へと視点を移し、それも欧州ではなく台湾、香港、シンガポールといったアジア諸国での販路開拓を研究していくこととした。10月4日には、織元、卸商、個人デザイナー、大学等で組織する「ひろかわ繊維産地の未来づくり推進協議会」を開催し、法政大学の木村純子教授とオンライン形式でイタリアのテリトリーオという概念に基づいた産地の魅力発信について講義を受けた。11月1日には台湾出身で、現在千葉大学大学院で日本の工芸文化を研究しながら、昨年末に台湾で「地方設計（Local Design）」を刊行したTsai Yi-Pinさんからオンラインで講義を受けるなど、産地ブランドの構築や今後の海外展開に向けた検討を進めている。
しごとづくり	新産業用地整備推進事業	24	産業団地整備事業	10,628	令和2年度に策定した広川町産業団地基本計画を基に、地元説明会を実施予定。説明会実施後、測量同意を徴収し、現地の地形を詳しく調査するための地形測量業務を実施する。	地元権利者の意向を把握するとともに、来年度以降の実設計に向けて現地状況を把握する	コロナウイルス感染防止の観点から、公表、地元説明会を差し控えている状態であり、権利者の意向の把握、現地状況の把握ともに出来ていない。	地元の権利者について、高齢者が多く、説明会の開催等により人を集めるリスクに十分配慮する必要がある。今後、コロナウイルス感染症の感染状況、ワクチンの接種状況に配慮しながら、適切な時期に公表、説明会を行う予定。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する進捗状況	要因分析、今後の事業改善の方向性等
しごとづくり	工業団地・新産業団地立地企業連携事業	24	企業情報サイト構築運営事業	4,600	町内企業情報をインターネット上で紹介するサイトと、求職者向けの冊子等誌面を制作する。地方で働き生活することを望む方や地元で学ぶ学生へのPRとして、インターネット・紙媒体の冊子により広く企業情報のPRを行い、町内企業への就職や町内移住へとつなげる。	掲載企業数 20社	掲載件数を工業団地・産業団地を中心に20件としていたが、当初数件の応募しかなかったため、委託業者とともに企業訪問し、概要説明を行ってきた。最終的には工業団地企業7件、新産業団地企業4件、町内企業を含めて合計18件となった。 企業紹介サイトの掲載については、委託業者であるサンカクキカクの企業紹介サイト「LIFE=WORK」に「広川町企業特集」として掲載済み。冊子版については現在編集集中で11月中旬完成見込み。	コロナ禍の先行きの不透明感から採用を今後検討するなどの意見もあり、どの企業についても最低2回は案内を行っていたが、工業団地・新産業団地立地企業の掲載数は伸びなかった。しかし、町内の企業を訪問した結果、新しい事業等により新規採用を積極的に行いたいなどの声もあり、工業団地等を含め様々な業種の企業が集まり、目標の20件とはいかなかったが、18件の多様な業種が選出できたことは良かった。 企業の掲載サイトについては、3月末までの契約となるため、以降は各企業が実費にて継続していくかがカギとなるが、委託業者からはサイト構築のために制作した動画や写真等を今後の企業紹介に使えないかとの意見ももらっており、今後の就職支援にも繋がっていくものと考えている。
しごとづくり	新規就農者支援事業	25	後継者指導育成事業費	19,175	新規就農希望者へ町が実施する支援制度、各関係団体と連携した取り組みを発信することで新たなUターン就農、農業後継者就農に繋げる。	新規就農者数 5名	R3.10月末現在で、個人2名（ぶどう）、法人1戸2名（いちご）の計3戸4名が新たに就農。親元就農については、1月に調査実施予定のため現時点で未把握。	農業者の後継者不足、高齢化はかねてからの課題であり、広川町においても約50%が高齢農家（65歳以上）となっている。新規就農者支援事業は、農業振興において最重要の取組である。新規就農者への給付事業である次世代人材投資事業（国補助事業）を軸に事業を展開するとともに、町単独で新たな就農者・後継就農者確保に努める。また、八女地域全体で広川町・八女市・筑後市広域で組織する対策会議から八女地域の農業の魅力を発信し、他県からの就農者確保を並行して進める。 令和4年度より次世代人材投資事業が大きく変更される見込みである。新規就農者支援の軸となる事業であることから、今後を注視しながら、対応人員の増員、JA、県、普及指導センターと連携した体制を強化し事業を進める。
しごとづくり	農産物6次産業化支援事業	25	地域おこし協力隊事業（広川ブランド推進員のみ）	3,864	広川町の農産物、伝統工芸品、それらを活用した開発商品を『ひろかわ』の名前と一緒に国内外で広く周知し知名度の向上を図る。 昨年設立された『ひろかわ』ブランド推進協議会の事務局として、協議会構成員及び広川ブランド推進員、その他協力者と共に商品開発、販路開拓、情報発信を行う。 昨年度は、広川単独での知名度向上の取組だけでなく、全国の様々な分野の企業とコラボレーション企画を計画、実施した。引き続き関係団体を増加させながら、様々な企画を生み、ブランド化へつなげる。	広川の知名度向上の活動 ・協議会が企業、他団体と行う企画（ひろかわ×〇〇）件数：5件 ・テレビ、新聞、雑誌、ラジオ等メディアへの出演・掲載回数：5回以上	昨年は月に1回以上の会議を行っていたが、緊急事態宣言で会議や交渉等の活動ができないことで、R3.10月末現在で、協議会の活動の内、他団体と行う企画で開始されているものはない。複数の企業、団体と下打ち合わせをしている所であり、昨年の企画の継続も含め10以上の企画を予定している。 協議会や取組内容を含めた広川町のPRのためのメディアへの出演・掲載回数は、4回（会報・広報誌掲載3回、ラジオ出演1回）である。11/4に協議会の一員がラジオ出演予定。また、10/27～11/9まで大阪の梅田大丸1階で行われるイベントにて開発商品（ジン、ジャム、久留米餅を活用した新素材）や広川の風景の写真等を持ち込み出展している。	昨年から協議会としての活動を始め、商品開発分野においては、いちごをキーボタニカル（※主な植物成分）としたクラフトジン（※作り手がこだわった材料でつくるジン）、茶とりんごのジャム、久留米餅を活用した新素材等、広川の特産物を活用した商品開発を行った。また、広川産の農産物を使ったランチメニューの開発・販売を海の中道にある「ルイガンズホテル」で行ったり、世界で活躍するシェフ監修のレシピ作成等、他団体と連携した企画も行った。これらの開発商品や活動実績が、今後、広川をPRするための情報となるため、積極的に発信していく。メディアへの掲載を増やすため、メディアと繋がる宣伝活動、営業を行っていく予定である。 他団体との連携した企画については、昨年取り組んだ試作品を用いた新たな製品開発を計画しているため、今後目標値である企画件数については伸びてくる見込みである。引き続き広川町の知名度向上のためのメディア出演、情報発信を行っていく。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する進捗状況	要因分析、今後の事業改善の方向性等
ひとの流れ	ひろかわ新編集事業	26	ひろかわ移住定住促進事業（深化型）	2,486	KibiruやOrigeの設備を活用し、繊維関係で創業や就業を望む人のために、仕事体験とお試し居住をセットにした事業や、繊維に関する知識や技術を身につけるための講座などを開催して、移住と仕事を合わせた事業を展開する。その流れを「ひろかわ新編集」サイトやSNSで発信することで、本町に関心を持つ人の流れの創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS (facebook、Instagram) フォロワー数 1,300件（年度実績報告時点） ・ ホームページアクセス件数（月平均）1,000件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSフォロワー数1,496件（10月末） ・ ホームページアクセス件数（月平均）：上半期の月間アクセス数平均619.3件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSの内訳は、ひろかわ新編集（facebook561件、instagram854件）、ひろかわ寄り合い情報ブツブツ交換所（instagram81件） ・ ひろかわ新編集ホームページのアクセス件数内訳（4月524、5月728、6月590、7月597、8月658、9月619） ・ コロナ禍でイベント等が開催できず、地域情報の発信が少ない状況が続いた。10月から徐々に再開しており、今後掲載回数を増やしていきたい。 ・ 一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）の「おすすめ移住・交流先15選（西日本編）」にも選定され、JOINサイトのトップページにも掲載されたことから、実際の訪問につながられるよう努めていきたい。
			地域おこし協力隊事業（ブランド推進員以外人件費、活動費）	12,328	3名の協力隊員によるワークショップ等の開催や他産地との交流を行い、SNS等で情報発信することで関係人口の創出を図る。定住支援員による「ひろかわ寄り合い情報ブツブツ交換所」でも小規模なイベントを開催することで、町内での新たなコミュニティ形成を図る。			
ひとの流れ	観光振興事業	27	観光費	10,812	昨年度からイベントの多くが中止となり、今後も今までのイベントが従来通り開催されるか未定である。今までのイベントでの観光客数の増加が見込めないため、感染症対策に配慮した取組を行う。福岡県主体の事業である「新たな観光地域づくり検討会」や「筑後の地域内周遊促進事業」などを活用し、情報発信に力を入れる。また、自然を求めた旅行者が増える中、サイクリングの需要も増えているためサイクリングに対応した観光地域づくりにも力を入れる。	飲食店や観光施設にサイクルラックを設置し、サイクルステーションに登録する。30施設。	R3.10月末現在で、サイクルラックは町内5か所の飲食店に設置している。11月中にサイクルラックにスプレーし、町内飲食店、観光施設に訪問し、設置をお願いする予定	<p>今年度はサイクルラックの設置とサイクリングコースの試走、遊休農地への花の植栽等での名所作りを進めていく。</p> <p>サイクルラックについては現在80基作成しており、11月に飲食店、観光施設を訪問し、設置を依頼する。飲食店等へは「ひろかわブランド推進協議会」の構成員と協力し、できる限り多く声掛けをし、サイクリスト（自転車愛好者）が広川に来やすくするための環境を整える。サイクルラックの設置後はサイクリングコースの作成と目的地を設定して旅ができるようにマップ作成等に取り掛かり、サイクリストを町内に呼び込むことで、地元の受け入れ態勢を整える計画である。その後は一般の観光客や広川町民の自転車観光等、地域が潤う仕組みづくりに繋げていきたい。</p>
ひとの流れ	大学等との連携交流事業	27	インターンシップ事業	0	広川町役場および広川町社会福祉協議会での学生の受入れを行う。受入学生に対して、町内案内を行い、また町内イベントへの参加を促すことで定住及び関係人口の創出を目指す。加えて、町内企業のインターンシップ受入支援について周知し、インターンシップで町を訪れる学生数の増加を目指す。インターンシップ制度とは異なる枠組みでも、久留米大学、久留米工業大学と連携し、地域の団体や社会教育に学生が参加し、住民と交流できる機会を作る。	町内のインターンシップ参加者数（年間）：12人 インターンシップ参加後に町内イベントに参加した学生数（年間）：2人 インターン以外での交流事業に参加する学生数（年間）：20名	<p><インターンシップ参加者数> 久留米大学インターンシップ 5名受入れの予定だったが緊急事態宣言のため中止 九州インターンシップ推進協議会 3名受入れの予定だったが緊急事態宣言のため中止</p> <p><インターン以外の交流事業> 輝翔館中学校職場見学 8名 八女高校地域協創プロジェクト</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止をせざるを得ない状況が続いている。実施を延期しようにも、時期（学生の長期休暇に合わせて実施する必要がある）に制限を受ける。来春のインターンシップも感染症の影響により実施できるかは不明であるが、受入れを想定し、準備、情報発信は進めていく。また、インターンシップ受入れ事業者を募り、広川町内の企業や、暮らしを知ることに重きを置いたインターンシップを企画する。</p> <p>【有識者への助言依頼ポイント①】</p>

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する進捗状況	要因分析、今後の事業改善の方向性等
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	在宅医療推進整備事業	1,816	ACP（人生会議）の普及・推進のため、専門職のグループワーク研修及びマイライフノートの作成を行う。また、在宅医療に関する専門職向け研修や住民公開講座、出前講座を実施する。 町内の医療機関・介護事業所の在宅医療に関する情報を調査・更新し、町ホームページ・ガイドブック等により住民周知を行う。	ACP研修 2回/年 専門職向け研修 3回/年 住民公開講座 1回/年	町協議会において専門職のグループワーク研修及びマイライフノートの年内作成を検討中。また、八女筑後地区事業住民公開講座は今年度ACPをテーマとして開催。 専門職向け研修 多職種連携推進会議9/21、緩和ケア研修10/16・10/23、薬剤管理研修10/27 住民公開講座 11/6広川町はなやぎの里をメイン会場として、八女市・筑後市会場や事業所・自宅などで視聴できるZOOM配信による分散開催で実施予定。	コロナ禍においてもオンライン会議など工夫し「地域住民が住み慣れた地域での生活を継続できる。医療と介護の連携がスムーズにでき、安心して在宅療養ができる。」ことを目標として、八女筑後医師会・八女市・筑後市と協働、また、町内の関係者とも福岡県の後方支援を受けながら、事業を進めていく。
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	生活支援体制整備事業	11,816	高齢者の買い物支援としての移動店舗販売に継続して取り組む。また、買い物支援以外の生活支援やコロナ禍における地域支え合いの住民啓発について、協議会において課題の把握、対応策の検討を行い、実施する。	移動販売新規実施行政区 3行政区 移動販売利用者実人数 270名	移動販売新規実施行政区 第3回追加募集により長延下行政区新規実施 21行政区(20行政区)、実施箇所28カ所(26カ所)へ拡大 移動販売利用者実人数 1週間の最大利用者数275人	行政区に対しエフコープによる移動店舗販売募集を実施、14か所の事業開始から約1年が経過、これまで追加募集を2回実施した。11月からは21行政区26か所で実施予定。年度内には、とくし丸による実施の2か所を含め移動店舗販売を実施する行政区との情報交換会を行う。なお、未実施行政区に対し今後のニーズ・課題等の聞き取りを行い、「広川町高齢者等生活支援体制整備協議会」において今後も移動店舗販売場所の拡充や地域の助け合いによる生活支援策について協議を進めていく。
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	地域支援事業	5,402	介護予防サポーターによる通いの場における介護予防活動の促進や、町内介護事業所等からの講師派遣によるサロン活動や老人クラブ活動の充実を図る。 専門職や介護予防サポーターの活用により、コロナ感染予防対策を実施しながら、サロン活動等の継続を支援する。	介護予防サポーター新規登録者 10名 サロン活動等への講師派遣回数 20回/年	介護予防サポーター新規登録者 前期5名受講中 後期講座11/9から開催 サロン活動等への講師派遣回数 R3.10.15現在 5回	本町においても活動の多くが自粛されていたが、今後徐々に地域活動が再開される予定。 コロナ感染予防対策を実施しながら、サロン活動や老人クラブ活動支援として、継続して町内介護事業所等からの専門職講師派遣を行う。今年度は活動縮小となっていた介護予防サポーターに対して非接触運動プログラム習得のための研修会等を開催した。今後も地域の介護予防活動を促進するため、介護予防サポーターの育成を図り、地域通いの場の活動支援を更に進める。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する進捗状況	要因分析、今後の事業改善の方向性等
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	ひろかわ移住定住促進事業(単独事業分、深化型)	14,069	Kibiru、Origeの指定管理者(合同会社ニュー・ヒロカワ)と連携し、クリエイティブな人材向けの起業支援講座、就業を支援するための技術に関する講座、他繊維産地人材との交流事業等を企画し実施する。また町内事業者と連携したワーキングステイイン턴シップの受入について積極的にOrigeを活用する。 また、Origeでは移住定住相談窓口として、移住希望者の相談および有益な情報提供に努め、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症防止の観点からオンライン相談を行う。	移住相談件数：20件/月 宿泊人数：15人/月 お試し居住体験者数(年間)：18人	移住相談件数：19件(4/1～10/25) *月平均2.7人 宿泊人数：58人(4/1～9/9) *月平均11.6人 ワーキングステイ利用者 4人	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、十分な事業実施が困難であった。しかしながら、オンラインの移住相談により遠方の相談者とコンタクトを取ることに成功している。また、指定管理者による運営によって、宿泊者には、広川町の説明や町内の案内を実施したり、体験活動を提供したりと細やかな対応ができています。引き続き、指定管理者と連携し、関係人口や移住者の獲得に努めていく。
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	空き家活用事業	1,127	・空き家活用アドバイザー派遣事業 チラシや広報誌に加えて、社協の地域支援活動等での説明会を開催し周知に努める。また、派遣制度活用後のフォローを行い、空き家台帳へ掲載を促していく。 ・空き家紹介事業 今年度は空き家バンクを設置し、HPでの物件情報掲載を開始する。加えて行政区と協力し、空き家の掘り起こしを行う。	空き家活用アドバイザー派遣数：10回 空き家活用アドバイザー派遣により売買・賃貸に至った空き家件数：3件(R3年度新規) Orige空き家台帳への登録物件数：20件(R3年度新規)	空き家活用アドバイザー派遣数：1回(他、派遣決定するも日程調整中が1件、派遣申請中が1件) 空き家活用アドバイザー派遣により売買・賃貸に至った空き家件数：0件(派遣した1件が売り出し中) Orige空き家台帳への登録物件数(空き家バンクを含む)：2件(R3年度新規)	9月16日に町HP上に空き家バンクを開設。空き家バンクの閲覧者からの問い合わせも数件あっている。今後、物件の情報収集および発信が課題である。町内空き家の把握および活用できる空き家の情報収集のため、試験的に川瀬区と太田区で空き家の調査を実施した。町内全行政区での調査実施を目標とする。また、合わせて空き家所有者へのアプローチ(文書にて利用できる制度や相談窓口の案内)を行う。加えて空き家予備軍へのアプローチも重要であるため、社協が実施する地域支援活動での啓発活動を行う。 【有識者への助言依頼ポイント②】
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	広川町地方創生移住支援金交付事業	1,000	今年度から国の制度の要件拡充と県独自の要件拡充が行われた。県や町の移住相談センターと連携し、新制度の周知と利用促進を図る。	地方創生移住支援事業を通じた移住者数(累計)：1人(1世帯)	地方創生移住支援事業を通じた移住者数(累計)：0人(0世帯)	マッチングサイト登録企業 医療情報技術研究所(姫野病院関連)、ケイティライン、NSマテリアルズ、中島田鉄工所(手続き中) 県およびマッチングサイト運営事務局(アソウ・ヒューマニーセンター)と連携し、制度の周知を図っていく。また町内のマッチングサイト登録企業の増加を目指し、制度の周知を図る。
ひとの流れ	ふるさと納税事業	28	ふるさと納税事業	123,418	ふるさと納税ポータルサイトを經由した寄附の募集の強化と魅力ある返礼品を通して交流人口を増やす	ふるさと納税寄附件数(年間)：9,000件	上半期 寄附件数1,824件(申込ベース) (参考：前年同時期は1,551件の17.6%増)	前年比より上回るペースで寄附件数は推移している。11～12月に年間の70～80%の寄附が集中することを考慮すれば、目標を何とか達成する見込み。 上半期は令和2年度に人気だった返礼品(羽毛布団等)と県産品返礼品(明太子等)のラインアップを強化した。また、下半期は新たに4つの町内事業所の返礼品を掲載する予定だが、タイミング的に令和3年度への効果は限定的で、効果が表れるのは令和4年度以降になる見込み。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する進捗状況	要因分析、今後の事業改善の方向性等
ひとの流れ	企業版ふるさと納税事業	28	企画諸費	43	昨年度寄附協力企業のうち、2社を広報ひろかわに特別インタビューとして特集記事を掲載するほか、新規協力企業の掘り起こしのため、周知文書を送付するなどの勧誘活動も行う。	寄附企業：7社	上半期：寄附件数0件	<p>コロナ禍で収益に影響のある企業も多いであろうことを考慮し、積極的な呼びかけを自粛していたが、12月決算期の企業も多く、1月には案内文を送付する予定。上半期は、昨年度寄附企業を紹介する記事を広報ひろかわに2社掲載しており、企業の知名度向上にも活用できる制度であることをアピールしていきたい。</p> <p>【有識者への助言依頼ポイント③】</p>
結婚、出産、子育て	婚活応援事業	29	婚活及び結婚応援事業・協働推進事業	884	結婚サポートセンターが行う広報やイベントにより登録者を増やす。 まちづくりスタートアップ補助金を活用した婚活応援事業の活用を促す。	結婚サポートセンター新規登録者数（年間）：8人 婚活イベントでのマッチング数（年間）：3組	上半期 結婚サポートセンター新規登録者数2人 婚活イベントでのマッチング数0組	<p>結婚サポートセンターは今年も緊急事態措置の影響で事務所があるチクロス（筑後市）の閉館により休業になった。その期間は新規登録に繋がる個別の相談や相談会を実施することができなかったこともあり、上半期の新規登録者は目標の半分以下となった。</p> <p>1回目 R3.5.12～6.20 2回目 R3.8.20～9.30</p> <p>下半期、制限なく運営ができた場合、目標値まで届くかは不透明だが、現状値からの上乗せは期待できる。</p> <p>令和3年度の婚活イベントは、協働のまちづくり補助金を活用した婚活イベント（11月11日予定）のみとなっている。この1回の婚活イベントもコロナ禍により参加者を通常の6割に制限して12人としている。</p> <p>【有識者への助言依頼ポイント④-1】</p>
結婚、出産、子育て	特定不妊治療費の補助事業	29	母子保健事業	2,290	特定不妊治療について、福岡県の助成制度の上乗せの助成（上限7万円）を継続する。不妊治療開始時期により、助成回数が定められているが、令和3年1月よりさらに県の助成条件が拡充されたことから、対象者については、町からの上乗せの助成の回数についても充実を図る。また、新生児聴覚検査費についても助成を継続し、経済的な理由での検査の未受診をなくし、聴力の状況によっては令和3年1月に設置された福岡県乳幼児聴覚支援センターと共に早期療育に繋がられるよう支援する。	特定不妊治療助成件数 15件 新生児聴覚検査費助成件数 160件/年 （聴覚検査：1人につき1回 助成母子手帳交付数が年間160程度のため）	特定不妊治療助成件数 延15件（10/11申請分まで） 新生児聴覚検査費助成件数 57件（4月～9月請求分）	<p>特定不妊治療助成件数については、すでに年間目標を達成している。今年度、不妊治療助成について要綱の条件を満たさない申請があったことから、内容を確認し要綱を変更した。県の助成申請の条件に、治療終了した日の年度末日までに申請することとあり、例えば令和2年の5月に治療が終了した場合、令和3年3月31日までに申請すればよいことになっている。そこから決定までに2～3か月かかることで、県の決定を受けてから、広川町に上乗せ助成の申請をした場合、広川町の助成の条件である、治療終了から1年以内に申請することが難しい事例があることが発覚したためであり、変更点としては、県の決定を受けてから1年以内に、町に申請をしていただくこととした。</p> <p>新生児聴覚検査費助成件数について、母子手帳交付数が年間160程度を見込んで目標を設定しており、令和2年度の母子手帳交付数は136、転入が25で、交付数の中から26の転出があったため、半年間で57件の助成件数の数は適当であると判断した。</p> <p>【有識者への助言依頼ポイント④-2】</p>

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する進捗状況	要因分析、今後の事業改善の方向性等
結婚、 出産、 子育て	特定不妊治療 費の補助事業	29	児童虐待防止対 策事業	175	中学3年生に対する講演（命の授業）は継続して行い、妊娠の 適齢期や体づくり等について周知を行っていく。また、理解 状況を把握するために、令和3年度も町独自のアンケートを継 続する。	中学3年生に対する講演後ア ンケートで、妊娠の適齢期 や体づくりについて「理解 できた」の回答が9割	中学3年生に対する命の授業は、11/22実施予定	
結婚、 出産、 子育て	子育て支援事 業	30	ファミリーサ ポートセンター 事業	1,343	ファミリー・サポートセンター事業は、地域で子育てをサ ポートすることや仕事と育児を両立できる環境整備を目的と しているため、窓口での随時登録に加え子育て支援センター での登録会も引き続き行う。ファミサポの活動を広く知って もらうために、提供会員と依頼会員の交流会を開催し、会員 同士が顔の見える存在になり、依頼をしやすい環境をつくる。 また、積極的にファミリー・サポート提供会員に子育て 支援センターでの託児依頼を行い、乳幼児に関わることへの 抵抗をなくし、いつでも依頼を受け入れることのできる体制 づくりに努めると共に、延長保育事業の拡大や一時預かり事 業の充実について、保育協会と協議していきたい。	提供会員登録者数 3人/年 目標 33人 依頼会員登録者数 7人/年 目標 73人 （R3.4.1現在 提供30人 依 頼66人）	提供会員登録者数 2人（10/25現在） 依頼会員登録者数 5人（10/25現在） 提供会員養成講座7月実施	提供会員養成講座は7月に開催し、新規に2名が登録された。依頼 会員については新規に5名登録。今年度の活動数は16件で、シング ルマザーで支援者がいない妊婦が妊娠後期に体調不良のため、長子 の保育園の送迎をお願いしたものと、仕事時間が伸びて幼稚園のお 迎えが難しくなり、幼稚園のお迎えに行き母が帰ってくるまで預 かってもらうものが主な活動だった。産後母の入院中に保育園の送 迎が難しいときをお願いするため、お守り代わりに顔合わせまで実 施される方もいたが、家族で調整がついて、実際の活動にはつな がらなかった。
結婚、 出産、 子育て	子育て支援事 業	30	子育て支援事業	11,038	子育て支援センターでは、感染症対策を行いながら、各教室 やイベントの継続・内容充実を図っていく。母子手帳アプリ 「広川まち子の育児日記」の情報配信機能を活用し、子育て 支援情報の配信やイベント対象者への案内を行い、子育て支 援センターへ足を運びやすい環境づくりを行う。また、母子 手帳アプリについてのチラシ配布や母子手帳交付時・訪問時 などに登録案内を行い、登録者数の増加を図る。	新規登録世帯数50世帯（登 録者数70人）を維持する （コロナの影響で利用者が 減っていること、町内在住 者のみに制限しているこ と） 母子手帳アプリ登録者数 350人 （令和2年度末時点で295 人）	新規登録世帯13世帯（登録者数30人） 母子手帳アプリ登録者数 344人（10/25現在）	子育て支援センターの新規登録世帯については、コロナの影響で 利用者が減っていること、緊急事態宣言発令されていた時は、子育 て支援センターを閉鎖していること、町内在住者のみに制限してい ること等の理由により、新規登録者数は伸び悩んでいる状況。母子 手帳アプリについては、母子手帳交付時に個別に説明し、順調に登 録者を増やしている。
					令和3年4月1日現在、待機児童は発生していないが、年度後 半になると、徐々に待機児童が発生している現状がある。また、 幼児教育・保育の無償化及びそれに伴う3歳未満児の保 育料軽減等により、これまで以上に保育所への入所希望者が 増加することが見込まれる。保育所への入所調整の際にも、 面積基準は満たしているものの保育士数の不足により新たに 児童の受け入れができないケースが毎年発生がしているた め、保育士確保の観点から待機児童対策を行う。各保育所へ 実態調査を行ったものを参考にするともに、近隣市町の 動向を注視し、町保育協会と協議を行い、広川町に適した施 策を立案する。	待機児童0名を維持する。 新規保育士の確保策を11月 までに1つ選定し、令和4年 度に事業開始する。	9/1入所希望待機児童 0歳4名（国基準1名） 10/1入所希望待機児童 0歳7名（国基準3名）	コロナの影響からか、前年度の11月に開始した今年度の保育所入 所申込者数（0～2歳）は、どの園も定員割れをしている状況だっ た。各園は、途中入所希望の状況も含めた11月の申込の状況により 保育士を確保することが多いが、今年度は年度途中に入所申し込み をする方が多く、保育士が確保できなかったことにより待機児童が 発生している。 保育士確保策については、令和3年度予算策定時に検討した内容を 踏まえて、10/11保育協会との懇談会を実施し「現職員への手当等 の支給について」「保育士の心のケアについて」「潜在保育士の町 内保育所等への再就職支援」「保育士の奨学金返済支援」について 協議した。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する進捗状況	要因分析、今後の事業改善の方向性等
結婚、 出産、 子育て	子育て支援事業	30	子育て世代包括支援センター事業	12,406	令和2年10月に設置した子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から切れ目のない支援体制の強化を図る。妊娠届出時のアンケートを基に、リスク管理を行い、定期的な状況把握のため、電話や訪問を行う。センターの事業周知については、妊娠届出時や転入時に、子育て情報誌やパンフレットを子育て世代へ配布すると共に、保育園・幼稚園を通じて、パンフレットの配布、広報誌やHPへの掲載により行う。産婦健康診査費についても助成を継続し、医療機関との連携の強化を図り、産婦の健康を保持すると共に、特に産後1か月に症状が強く表れる産後うつ病の影響により、児童虐待が発生しないように努め、産後うつ病の兆候が見られた時には必要な早期支援につなげる。	産婦健康診査費助成件数 320件/年 (産婦健診：1人につき2回 助成 母子手帳交付数が年間160程度のため)	産婦健康診査費助成件数 118件 (4月～9月請求分) 内訳：2週間健診58件 1か月健診60件	産婦健康診査費助成件数について、母子手帳交付数が年間160程度と見込んで目標を設定していたが、令和2年度の母子手帳交付数が136、転入が25で、交付数の中から26の転出があったため、半年間で約60件の助成件数の数は適当であると判断している。 産後2週間後と産後1か月後の健診終了後は、電話にて健診内容の確認を行い、必要に応じて電話や訪問により保健指導を行っている。また併せて産婦のメンタルヘルスについてアンケートを行い、母親のストレスや育児困難につながりやすい背景や要因について把握し、産後うつ病の早期発見に役立っている。
結婚、 出産、 子育て	子供の遊び場運営事業	30	観光施設管理事業費(まち子のおにわ指定管理料)	3,360	サポーターのレベルアップと新規募集 ハコボックス、レンタルハコボックス、ヒロチルのいずれかを今年度より毎月実施しサポーターの経験を積むと共に、制度の確立を図る。また、学校等を訪問し若手のサポーターを募集すると共に中学生ジュニアリーダーのサポーター事業の確立を図る。	サポーター22人	サポーター数22名 (10月21日現在)	・現在は今までのつながり等でサポーターが形成されている。 ・ハコボックスは緊急事態宣言下以外では実施でき、サポーターもラインを活用することで比較的まんべんなく参加している。11月14日(日)にはヒロチルを規模縮小し開催予定。 ・中学生ジュニアリーダー定着し、楽しんで参加しており、今後も継続した活動が見込まれる。 ・今後コロナの収まったタイミングで学校等の訪問をおこない若手サポーターの募集を行う。 ・次年度に向けて、サポーターのスキルアップ研修の検討も始めている。
結婚、 出産、 子育て	きめ細やかな教育環境整備事業	30	きめ細やかな教育環境整備事業臨時職員賃金	7,401	・学級担任をサポートする学校教育支援員等を教室に配置し、授業のサポートやその他業務の支援ができる状況をつくる。 ・タブレット端末(令和3年度から導入)を活用し、一人一人の状況を把握し、授業や放課後教室等において支援できる体制を構築する。	学校教育支援員 7人 (上1、中3、下3)	2学期から上広小と中広小は各1名増員。下広小は増減なし。	少人数学級(35人学級)については、令和3年度現在小学2年生以下が対象となっている。しかし、今後は年度ごとに対象学年があがっていくことから、少人数学級が整っていく。きめ細やかな教育環境をつくるために、どのような支援が必要か検討していく必要がある。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する進捗状況	要因分析、今後の事業改善の方向性等
結婚、 出産、 子育て	地域ぐるみで 誇りある故郷 を教え伝える 人材育成事業	31	地域ぐるみで誇 りあるふるさと を教え伝える人 材育成事業	2,631	こどもたいけん教室の充実 R2年度「こどもフォトのつづり」実施し地域の特性を生か した事業を実施したが、R3年度は「ひろかわまち再発 見！」を行うと共にこの活動の充実拡大と久留米工業大学と の連携によるICT活用の検討をおこない、小中学生の参加 を増やし地域に愛着を持ってもらう子どもを増やす。	アンケートで、将来も本町 で暮らし続けたいと答える 子ども(小6、中3)の割合 76%(前年度比+1.2%)	・アンケートは1月に配布予定。	・R3年度「ひろかわまち再発見！」は165人参加。 ・久留米工業大学との連携によるICT活用はAi研究所の授業に て「ひろかわまち再発見！」のチャットボットを開発。12月12 日(日)に久留米工業大にて親子の体験活動「プログラミング教 室」を実施し、その中でチャットボットのテスト運用を行う。来年 度以降も久留米工業大学と連携し、社会教育のICT活用を検討し ていく予定。
まちづ くり・ その他	都市部とのア クセス向上事 業	31	地域公共交通事 業費	—	コロナ禍以前に交通業界をとりまく環境は厳しい状況にあ り、福岡市～広川町間の交通手段・路線の新規創設や駅への 接続は不可能であるため、既存の高速バス・路線バス・鉄道 利用者に対する定期券補助を検討する。	令和3年度中に補助金制度を 創設	他の自治体の定住促進通勤通学定期券購入補助金等を調 査中	自治体によって定額補助や率補助など、補助額(率)、対象者を 転入者や新規就労(学)者とするなど条件も様々となっている。現 状としては、対象者は広川住民であることのみとし、上限額を設定 した率による補助を検討中。
まちづ くり・ その他	国道3号バイ パス及び道の 駅等整備構想 推進事業	32		—	国、県への要望活動を継続し、早期の決定に向けた働きかけ を行う。	—	—	福岡県の都市計画審議会の進捗を注視しつつ、今後の事業着手の ための組織機構再編についても対応を議論するなど、内部準備を進 めている。
まちづ くり・ その他	上広川校区振 興事業	32	協働推進事業	99	生活道路沿いの枝木伐採作業において、上広東部3地区(小椎 尾区、逆瀬谷区、梯区)と民間事業者との協働事業を行う	複数の地域コミュニティに よる協働事業の実施(年 間):1件	複数の地域コミュニティによる協働事業の実施(年 間):0件	11月16日(火)に実施予定。課題として民間事業者が参加しやす い平日に実施している一方、地域住民の参加者が多くなくバランス が取れるよう改善が必要。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する進捗状況	要因分析、今後の事業改善の方向性等
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	住宅取得支援事業	2,721	定住促進強化地域である上広校区で新たに住宅を取得した場合に、住宅ローンの利子相当分の一部を補給する。 本制度についてチラシやHPの活用、および金融機関との連携による周知に努める。	住宅購入等の支援件数（年間）：10件	住宅購入等の支援件数（年間）：4件	R3年1月から10/25現在まで、上広川校区の新築家屋は13軒。その内、事業に該当するのが7件（内未申請3件）。事業の対象となる件数が目標値の10件に満たない。 引き続き、税務課固定資産税担当と連携し、制度の周知、支給対象の把握に努めていく。加えて、空き家バンク、空き家利活用アドバイザー制度（更地売買や家屋利活用）や老朽家屋の解体補助制度等の関連事業と連携し取り組むことで上広川校区での住宅取得者を増やしていく。
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	上広校区浄化槽設置整備事業補助金	6,000	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、住宅取得の促進を図る。	浄化槽設置補助件数（年間）：20件	浄化槽設置補助件数（年間）：16件（申請数） （5人槽13基 7人槽3基）	制度をまとめたチラシを作成し、ハウスメーカー等の業者が立ち寄ることの多い窓口に配架し制度の周知に努める。
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	定住化促進事業（水道事業分・給水管取出工事）	700	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、宅地開発や住宅取得の促進を図る。	水道整備費補助件数（年間）：15件	給水管取出し：1件（交付済み） *他3件申請あり。その内1件は、上中の境界で交付の可否は現状未定。	制度をまとめたチラシを作成し、ハウスメーカー等の業者が立ち寄ることの多い窓口に配架し制度の周知に努める。
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	定住化促進事業（水道事業分・配水管布設）	1,800			配水管布設：0件 *1件申請中であるものの、上中の境界で交付の可否は現状未定。	制度をまとめたチラシを作成し、ハウスメーカー等の業者が立ち寄ることの多い窓口に配架し制度の周知に努める。
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	国際理解教育事業	1,496	国際理解教育出前講座や小中学生を対象としたプログラムなどを行う。	国際理解教育事業への参加者数（年間）：延べ200人	4月から10月まで 国際理解教育事業への参加者数（年間）：延べ17人	令和3年度から事業の実施を町職員である国際理解教育推進員から外部委託に変更したことから、7月からのスタートとなった。また、上半期の多くが緊急事態措置期間だったこともあり、予定されていた出前講座などが中止となったことも影響した。今後、スムーズに事業が実施できたとしても実績は50～70人となる見込み。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する進捗状況	要因分析、今後の事業改善の方向性等
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	小規模特認校事業	0	<p>中広川小学校区、下広川小学校区からも上広川小学校に通学できる制度「小規模特認校」事業を令和2年4月入学の小学校1年生から始め、現在1名が利用。</p> <p>来年度の募集は、11月頃に案内をする(チラシ配布等)予定。</p> <p>小規模特認校制度の対象学年は、来年度の新1, 2, 3年生。</p> <p>今年度、「認知度」や「送迎の需要」についてのアンケート調査をする。</p>	小規模特認校制度を利用して令和4年4月から上広川小学校に通学する児童 3人	<p>対象となる児童保護者へアンケートを実施したところ、この制度を利用したいと答えた人は20名いた。</p> <p>令和4年度は、新1年生で2名増え、合計3名になる予定。</p>	<p>アンケートでは、この制度を利用したいと思うようになる制度として、スクールバスや送迎支援があげられたため、スクールバスについて継続して検討し、実施する場合は、令和4年度に送迎の周知及び募集を行い、令和5年度の4月から送迎できるように進めていく。</p>
まちづくり・その他	その他	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保については、町職員採用における重要課題であるため、魅力ある職場、やりがいのある業務内容等をPRする手法を検討する。 ・情報発信については、広報、回覧版のほか、KBCテレビのdデータによる広報サービスを活用し、災害時も含めた円滑な情報提供を図る。 ・行政はもちろん地域全体におけるデジタル化を進め、感染症対策と地域活性化の両立を図る。 ・多文化共生については、外国人住民との交流を進める中で、地方創生施策として何が適切かを検討していく。 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保については、9月初旬に職員採用ムービー「新しい自分との出会いがこの町にある」を公開し、採用試験受験者増加のためのPRに努めた。10月17日に実施した第1次試験の受験者数は106名となった。 ・情報発信については、即時的な対応ができるKBCテレビのdデータ、公式LINEを活用しており、災害時の避難所開設・閉鎖情報や、新型コロナウイルスの感染状況について発信している。 ・地域コミュニティにおける感染防止と活動継続の両立を図るため、行政区自治会向けの新たな補助金制度を創設し、ネット環境整備を促しているほか、オンライン化を実践できる人材育成を図っている。
			合計	286,433				